

9月市会

議案提案権を活用!

日本共産党市会議員団は より良い条例をめざし 3つの条例に**修正案**を提案

日本共産党市会議員団は、9月市会に提案された3つの条例に対し、市民・関係者との懇談や独自の調査をふまえ、修正案を提案して論戦をおこないました。

子ども・子育て新制度
関連条例

子どもの発達を保障する基準を

修正案

「子ども・子育て支援新制度」の来年度からの施行に向け、学童保育や家庭的保育などの基準を定める条例が提案されました。

党議員団は、保育・学童保育の水準を後退させず、子どもの発達を保障するにふさわしい施設・設備や職員体制とするため、修正案を提案しました。

修正案は9月30日に発表し、保育所、学童保育所など、関係者に届けてご意見を頂き、さらに練り上げたものです。修正案はオール与党と無所属議員の反対で否決され、党議員団は、市長提案の条例に反対しました。

いわゆる「ごみ屋敷」
条例

修正案

ていねいな対応で、 地域での孤立の解決を

不良な生活環境を解消するための支援及び措置に関する条例(いわゆる「ごみ屋敷」条例)が提案されました。行政として、この問題に向き合い、支援の仕組みを作ることに歓迎の声が寄せられると同時に、強引にすすめられるのではとの懸念の声も出されました。

党議員団は、先行する他都市の条例との比較や、実際に支援に携わっている方のお話を聞くなど調査や懇談を重ねて、条例の

修正案を提案。修正案は否決されましたが、市長提案の条例には賛成しました。

「行政上の強制力を行使する際には複数の有識者の会議に諮ったうえで慎重に対応」「必要な人的体制を確保」との付帯決議が全会一致で可決されました。



9月15日 保育パレードに参加

いじめ
防止条例

修正案

いのち最優先、子どもの権利を守る条例に



日本共産党は、いじめで子どもが命を絶つという深刻な事態のもと、一刻も早いいじめをなくす必要があると考えています。その立場から、党議員団は、市長が提案した、いじめ防止条例案は問題が大きいため、修正案を提案して、成立をめざしました。

市長提案の条例は、子どもや保護者に対して、「いじめをしてはいけない」「いじめをしないように育てなさい」と押し付けており、これでは子どもや親を追い詰めることになってしまいます。大切なのは「いじめをやめよう」という子どもたちの自発的な取り組みを育てることであり、条例で責務にするものではないと考えます。

また、「規範意識を育む」とされていますが、法や条例で押し付けることは逆効果です。

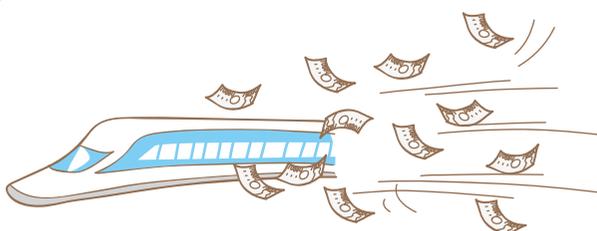
「いじめに気付いてほしい」と願う子どもの声にこたえるには、子どもと向き合う時間がとれるように、教職員を増やす等の取り組みが必要です。ところが、市長提案の条例には、この点での京都市や教育行政・学校の責務、財政上の措置が明記されていません。

これらの問題点を是正した党議員団の修正案は、共産党以外の会派・議員によって否決されました。そこで、党議員団は、問題を残したままの市長提案の条例には反対しました。

また、審議の中で党議員団は、「いじめの背景や原因に踏み込む必要がある」「厳罰主義にはならない」などの答弁を引き出し、確認しました。

共産党は
いじめ防止条例に
反対したの?

お答え
します



リニア中央新幹線計画はきっぱりと中止すべき

総事業費9兆円規模、京都駅(地下駅)を建設すれば2200億円のリニア新幹線計画は新たなムダと環境破壊の典型です。党議員団は、計画の中止を国に求めるとともに、政府やJRから検討の相手にもされていない「京都駅ルートの誘致」をやめるよう市長を追及しました。市長は、「リニアは必要」「京都は中間駅でなく拠点駅をめざす」と強弁し、ますます孤立を深めています。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい TEL 222-3728 FAX 211-2130

日本共産党京都市議会報告

2014年11月 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 e-mail: info@cpgkyoto.jp
日本共産党京都市議会議員団は上の見解を発表しました。

京都市会議員団 検索

安倍「暴走政治」への追従やめよ 市民のくらしを守る自治体の役割をはたせ

日本共産党京都市会議員団

日本共産党市会議員団は9月市会で、戦争する国づくり、消費税増税、原発再稼働など、安倍内閣の「暴走政治」への追従をやめ、市民負担増押し付けと福祉切り捨ての「京(みやこ)プラン」実施計画を中止して、自治体としての役割を果たすよう、市長に厳しく求めました。



共産党

「消費税8%でGDPは落ち込み、
個人消費は最悪。10%増税に反対せよ」

市長

「経済はゆるやかな回復傾向。
消費税は予算を安定的に確保するため、国が決定」



党議員団は、4月の消費税増税後の国内総生産(GDP)は年率7.1%減と大幅に落ち込んだと指摘。とくに個人消費は最悪となっていることを示し、市民の声を受け止め消費税10%への増税に反対せよと求めました。

市長は政府の言い分を繰り返し、「10%への引

き上げについては国の決定を待ちたい」と追従する姿勢を示しました(10月17日 市長総括質疑)。

党議員団は、「社会保障の財源に回すと言うが、医療も介護も高齢者も切り捨て。消費税自体が所得の少ない人ほど重い負担となる最悪の反福祉・不公平税制だ」と批判しました。

共産党

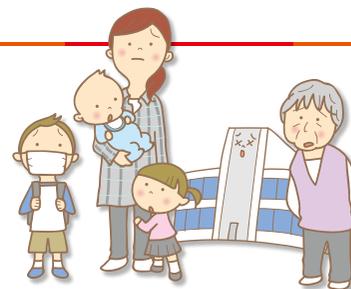
「『京プラン』は負担増押し付け、
人減らし・市民サービス削減で自治体を変質させる」

市長

「指摘は当を得ない」

理事者

「切り捨てではない。胸はって言える」



党議員団は、「京プラン」実施計画について、社会福祉関係経費などを4年間で総額250億円減らし、「民間にできることは民間で」と市民サービス切り捨てをすすめるものだと批判。市民の命とくらしを守る自治体の公的責任を後退・変質させると指摘しました。市立看護短大の廃止、休日急病診療所の廃止、

身体障害者リハビリセンター附属病院の廃止など市民の怒りの声を上げ、市政の転換を迫りました。

市長は「指摘は当を得ない」と強弁しました(9月29日 代表質問)。

また、委員会質疑では党議員団の「京プラン実施計画で福祉は大後退」との指摘に、理事者は「決し

て切り捨てではない。胸をはって言える」と開き直りました。

党議員団は、さらに、京都市が応益負担導入を検討している敬老乗車証制度の改悪方針は撤回すること、職員削減をやめ防災危機管理体制を強化することなどを求めました。

市長提案にはすべて賛成。
「集団的自衛権反対」「消費税増税中止」の
市民請願には反対 **共産党以外のオール与党会派**

党議員団は、市長が提案した139議案のうち、「ゆりかごから墓場まで」約15億円の市民負担増を強行した一般会計決算など19件は反対または認定せず、120件には賛成しました。

共産党以外のオール与党会派は、市長提案のすべての議案に賛成しました。一方で、集団的自衛権行使容認に反対する請願、消費税増税中止を求める請願には反対し、不採択にしまいました。

政務活動費
問題

「自民・橋村市議は説明責任を
つくせ」と団長談話を発表

自民党の橋村芳和市議(前議長)が、父親が代表を務める宗教法人に事務所等の賃料として5年間で1020万円を政務活動費から支出していた問題が報道され、多くの市民から疑問が出ています。

この問題で党議員団は10月31日、橋村議員に説明責任をつくすことを求め、また、政務活動費透明化への取り組みの決意を述べた団長談話を発表しました(全文は団のホームページをご覧ください)。